



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 いちよし証券株式会社
コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当
定時株主総会開催予定日 平成28年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 小林 稔
(氏名) 山崎 昇一
配当支払開始予定日

TEL 03-3555-9589
平成28年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,846	7.0	20,346	6.7	3,695	4.4	3,813	2.7	2,580	△23.9
27年3月期	20,413	△19.1	19,073	—	3,539	△59.9	3,711	△58.7	3,389	△59.0

(注) 包括利益 28年3月期 2,319百万円 (△22.0%) 27年3月期 2,974百万円 (△63.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	58.88	58.77	7.7	8.0	16.9
27年3月期	77.52	77.00	10.3	7.7	17.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 純営業収益は、当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、平成27年3月期についても、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。なお、組替えにより、平成27年3月期の対前期増減率の記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	46,593	33,560	71.5	763.66
27年3月期	48,242	33,690	69.4	760.01

(参考) 自己資本 28年3月期 33,313百万円 27年3月期 33,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,980	307	△2,549	15,675
27年3月期	1,420	887	△1,972	13,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	21.00	—	19.00	40.00	1,756	51.6	5.3
28年3月期	—	27.00	—	26.00	53.00	2,311	90.0	7.0
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。
なお、創立65周年記念配当は、平成28年3月期の中間配当として10円を支払い、平成28年3月期の期末配当として10円を予定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	44,431,386 株	27年3月期	44,431,386 株
28年3月期	807,868 株	27年3月期	354,716 株
28年3月期	43,820,360 株	27年3月期	43,723,181 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,596	6.1	19,534	6.1	3,209	0.9	3,324	△0.7	2,273	△26.0
27年3月期	18,474	△21.9	18,406	△22.0	3,182	△63.3	3,346	△62.1	3,071	△62.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
28年3月期	51.88	51.79	7.0
27年3月期	70.25	69.79	9.5

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	44,889	32,407	71.8	738.33	593.5
27年3月期	46,696	32,693	69.7	738.54	602.4

(参考)自己資本 28年3月期 32,208百万円 27年3月期 32,552百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、年間の決算速報値を開示しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成29年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) トライアングル・ピラミッド経営	P. 7
(3) 当社成長の基本戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
継続企業の前提に関する注記	P. 19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 19
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 19
セグメント情報等	P. 20
1株当たり情報	P. 21
重要な後発事象	P. 21
6. 補足情報	P. 22
平成28年3月期 連結業績報告	
(1) 受入手数料	P. 22
(2) トレーディング損益	P. 22
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 23
平成28年3月期 個別業績報告	
(1) 受入手数料	P. 24
(2) トレーディング損益	P. 24
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 25
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 25
(5) 自己資本規制比率	P. 25
(6) 役職員数	P. 25

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載予定です。

- ・平成28年5月25日(水)午後3時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(以下、当期)の日本経済は、企業収益及び雇用環境に緩やかな回復がみられたものの、中国などの新興国経済の減速や原油価格下落などによる世界経済及び金融・商品市場の低迷から、内外需ともに不透明感が拡大し、当期末にかけて企業の景況感や消費マインドが悪化する状況となりました。

このような状況下、株式市場は日銀による金融緩和が続くなか、国内企業の好業績への期待や企業価値向上の取り組みへの評価などから海外投資家の資金流入が続き、6月24日に日経平均株価は2万868円の昨年来高値を付けました。8月11日の中国人民元切り下げ発表をきっかけとして9月29日には一時1万7,000円を下回るまで下落しましたが、年末に向けて回復しました。年明け後は、米国、中国景気の先行きへの不安や原油安による新興国経済の不安が再燃し、1月29日に日銀はマイナス金利付き量的・質的金融緩和策を導入しましたが、調整色を弱めることが出来ず、日経平均株価は2月12日に昨年来安値1万4,952円を付けました。その後、欧州の金融システム不安の後退などから反発し1万6,758円で当期末を迎えました。

外国為替市場は、6月5日に1ドル=125円台後半と12年半ぶりの安値を付けましたが、その後、市場リスクの高まりを受けた安全通貨としての円買いと早期の米利上げ観測の後退を受けて円高が進み、当期末は1ドル=112円台半ばで終わりました。

新興市場では、好需給を背景として東証マザーズ指数は6月24日、日経ジャスダック平均株価は7月21日に昨年来高値を付けました。その後、昨年8月以降の株安局面や年明けの調整を受けましたが、当期末の終値は東証マザーズ指数が1,020と昨年来高値に迫る水準まで回復する一方、日経ジャスダック平均株価は反発弱く2,460円となりました。

当期における東証一日平均売買代金は前連結会計年度(以下、前期)比15.7%増の3兆827億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同22.3%減の702億円となりました。

このような環境下、当社の株式委託売買代金は2兆2,512億円(前期比5.7%増)となりました。当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中長期成長期待企業への投資のご提案や、マイナス金利の下で配当に注目した資産株のご提案など、預り資産の拡大にフォーカスした様々な施策を実行して参りました。また、発行市場においては主幹事3社を含む新規公開企業39社の幹事・引受シンジケート団に加入し、特に郵政グループ3社の新規公開においては、当社として過去最高となる引受金額となりました。

投資信託については、従来より安定運用の投資信託を「ベース資産」として販売の中心に取り組んできたことに加えて、平成27年6月にいちよしファンドラップ「ドリコム・コレクション(愛称:ドリコレ)」の取扱いを開始しました。ドリコレは保守的な資金に対する資産管理型サービスとしてお客様から好評を得ており、当期末のファンドラップ口座の預り残高は250億円超となりました。

預り資産については、投資信託、日本郵政グループ3社の新規公開等に伴う新規資金による買付等の増加要因があった一方、主に新興国を投資対象とする投資信託の基準価格の変動や株式相場の変動が減少要因となり、当期末の預り資産は1兆7,750億円(前期比7.4%減)となりました。

当社グループの純営業収益は203億46百万円(前期比6.7%増)となりました。一方、販売費・一般管理費は166億51百万円(同7.2%増)となり、差し引き営業利益は36億95百万円(同4.4%増)となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は 196 億 82 百万円（前期比 6.1%増）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は 72 億 54 百万円（前期比 7.2%増）となりました。

このうち、中小型株式（東証 2 部、マザーズ、ジャスダック）の委託手数料は 13 億 44 百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前期の 23.4%から 18.5%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事 3 社（前期主幹事 1 社）を含む新規公開企業 39 社（前期 34 社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る市場変更及び公募・売出しは主幹事 5 社（前期主幹事 2 社）を含む 10 社（前期 9 社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は 12 億 84 百万円（前期比 190.3%増）となりました。

なお、当期末における累計引受社数は 980 社（うち主幹事 42 社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が 45 億 5 百万円（前期比 14.3%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は 45 億 58 百万円（同 15.1%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、信託報酬等が 54 億 25 百万円（前期比 9.8%増）となり、これにいちよしアセットマネジメント（株）の投資顧問料等、当社のアンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、62 億 5 百万円（同 8.4%増）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、33 百万円（前期比 59.0%減）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、2 億 91 百万円（同 105.9%増）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では 3 億 25 百万円（同 45.1%増）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の平均残高の増加により 3 億 14 百万円（前期比 10.5%増）、金融費用は、70 百万円（同 10.9%減）となり、差し引き金融収支は 2 億 44 百万円（同 18.7%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は 203 億 46 百万円（前期比 6.7%増）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費、事務費等の増加により 166 億 51 百万円（前期比 7.2%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は、投資有価証券配当金 26 百万円及び投資事業組合運用益 87 百万円等で合計 1 億 39 百万円を計上いたしました。その結果、当期の営業外損益は 1 億 17 百万円（前期比 31.7%減）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 38 億 13 百万円（前期比 2.7%増）となりました。

特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益等で 1 億 25 百万円（前期比 91.3%減）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は 39 億 39 百万円（前期比 23.7%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税 12 億 67 百万円、法人税等調整額 81 百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 25 億 80 百万円（同 23.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて 7 億 21 百万円（1.8%）減少し、398 億 92 百万円となりました。これは、現金・預金が 17 億 2 百万円及び預託金が 6 億 43 百万円増加し、一方で、信用取引資産が 31 億 45 百万円減少したこと等によるものです。

〔固定資産〕

前期末に比べて 9 億 27 百万円（12.2%）減少し、67 億 1 百万円となりました。これは、投資有価証券 5 億 68 百万円及び退職給付に係る資産 1 億 66 百万円の減少等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて 16 億 48 百万円（3.4%）減少し、465 億 93 百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて 13 億 61 百万円（9.9%）減少し、124 億 44 百万円となりました。これは、預り金が 8 億 92 百万円及び信用取引負債が 3 億 56 百万円減少したこと等によるものです。

〔固定負債〕

前期末に比べて 1 億 55 百万円（27.7%）減少し、4 億 6 百万円となりました。これは、長期借入金が 39 百万円及び繰延税金負債が 1 億 4 百万円減少したこと等によるものです。

〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、1 億 82 百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて 1 億 30 百万円（0.4%）減少し、335 億 60 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益 25 億 80 百万円による増加、一方で、配当金 20 億 14 百万円の支払い、自己株式取得 4 億 99 百万円及び退職給付に係る調整額 1 億 49 百万円が減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 39 億 39 百万円を計上したものの、法人税等の支払額 13 億 24 百万円等により、39 億 80 百万円（前期比 25 億 60 百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、3 億 7 百万円（同 5 億 80 百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出等により、25 億 49 百万円（同 5 億 76 百万円の減少）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、17 億 12 百万円増加し、156 億 75 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えております。業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っておりますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率（DOE）についても勘案して配当額を決定しております。

具体的には、連結ベースでの配当性向（50%程度）と純資産配当率（DOE 4%程度）を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。なお、連結純資産配当率については、半期 2%程度（年率 4%程度）で算出しております。

以上の配当方針に基づき、当期の剰余金の配当方針は、中間配当については連結配当性向を、期末配当については連結純資産配当率を、各々算出基準として採用しております。また、当社が平成 27 年 8 月 18 日に創立 65 周年を迎えたことを記念し、創立 65 周年記念配当の方針を決定しております。当期の 1 株当たりの配当金は中間配当 27 円（うち記念配当 10 円）、期末配当 26 円（うち記念配当 10 円）の合計 53 円となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社3社で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びにその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の連結子会社は、当社の業務に関連した以下の事業を展開しております。

〔株式会社いちよし経済研究所〕

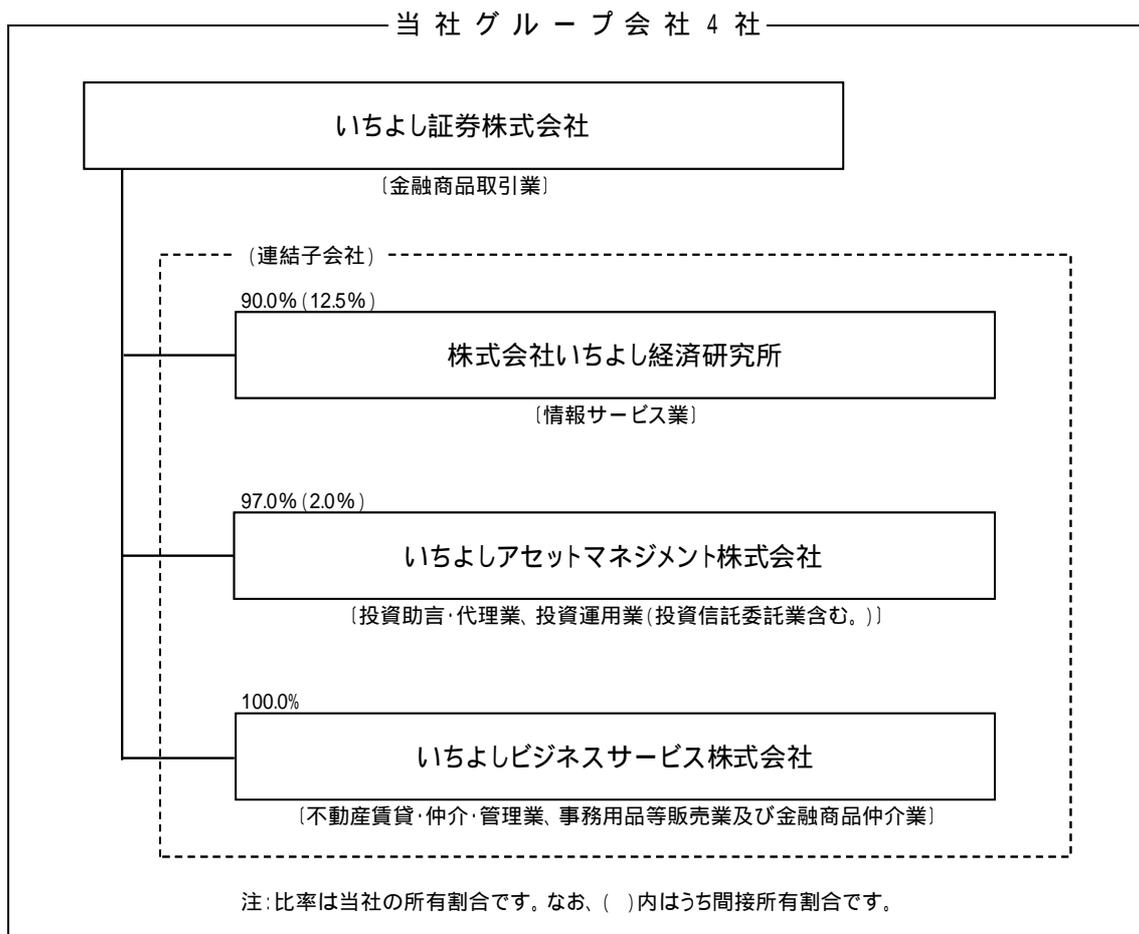
中小型成長企業のリサーチや情報収集

〔いちよしアセットマネジメント株式会社〕

投資信託委託業務及び機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用会社

〔いちよしビジネスサービス株式会社〕

当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス及び不動産賃貸・仲介・管理業、複合代理店業務、金融商品仲介業等



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉とし、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、下記のクレド（企業理念）の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行うことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、指名委員会等設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

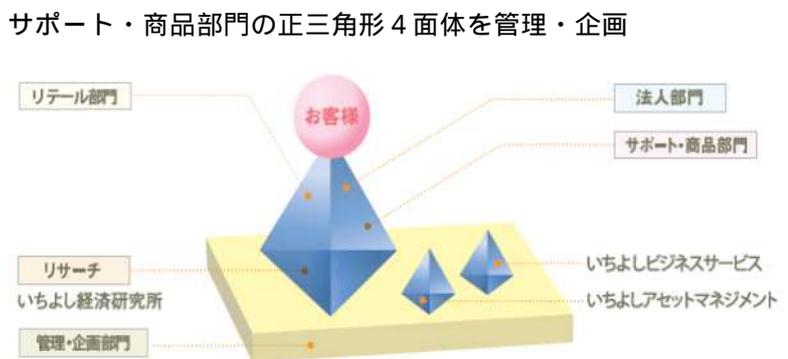
【クレド（企業理念）】

- ・ 「経営理念」 お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける
- ・ 「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・ 「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続 Long Term Good Relation

(2) トライアングル・ピラミッド経営

リサーチをベースにリテール部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形4面体を管理・企画部門という土台が支えることにより各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。

さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



(3) 当社成長の基本戦略

当社は、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築に向けて、クレドの実践により一人一人のお客様にとって一番の証券会社を目指しております。また、預り資産を「お客様からの信頼」と「いちよしの基礎体力」のバロメーターと位置づけ、預り資産の拡大を最も重要な経営目標であり成長の源泉として持続的な成長の実現に努めています。

今後も、預り資産の拡大、コンプライアンスの実践、コーポレート・ガバナンスを核として、引続き「当社成長の基本戦略」を柱に、当社が持続的に成長するための施策を実行いたします。

「当社成長の基本戦略」は以下のとおりです。

【当社成長の基本戦略】

1. いちよしくレドの実践

永続的な成長のベースとしての経営理念・経営目標・行動指針

2. 預り資産の拡大

預り資産は最重要経営指標であり、「お客様からの信頼」と「いちよしの基礎体力」のバロメーター

3. コンプライアンスの実践

コンプライアンスは、競争力の源泉

4. コーポレート・ガバナンス

フェアで合理的な透明性のある経営により、会社価値を高め、成長

5. 営業基盤の拡大

「地元密着」による顧客開拓戦略とお客様のポートフォリオ作成による商品戦略

6. 収支構造の改善の継続

株式市場の変動に左右されない収支構造の促進

7. 中小型株特化・収益力の厚みの増加

中小型株、中小型株投信（いちよしアセットマネジメント）

8. 「トライアングル・ピラミッド経営」の強化

本社・本部のバックアップ体制の強化、いちよし証券・いちよし経済研究所・いちよしアセットマネジメント・いちよしビジネスサービスのコ・ワークによるシナジー効果の発揮

9. チャンネルの多様化

成長戦略の一環として、首都圏中心の店舗網の拡大（プラネットプラザ等）

地域金融機関とのタイアップなど

10. 人材採用と育成

人材こそが成長の源泉

中期経営計画「チャレンジ3」の項目と数値目標及び当期末実績は以下のとおりです。

項目	数値目標（2017年3月末）	[当期末実績]
1 預り資産	3兆円	1兆7,750億円
2 主幹事会社数（累計）	50社	42社
3 ROE （自己資本当期純利益率）	15%程度	7.7%

(4) 会社の対処すべき課題

アベノミクスも第2ステージに入り、マイナス金利政策の導入も背景として、「貯蓄から投資へ」が本格化していくなかで、今後の我が国における証券会社は、お客様の立場に沿ったビジネスを展開することがより強く求められていくと考えられます。この点において、お客様との信頼関係を優先してサービスを提供することを長年続けて参りました当社としましては、まさに当社の更なる飛躍の環境が整ってきたと捉えております。

当期は、お客様の資産の中長期運用における投信ベース資産として平成27年6月にいちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」の取扱いを開始したほか、株式においても中長期投資による株式ベース資産の拡大を通じた分散投資の提案を実行して参りました。

今後も、当社の3つの特徴 いちよし経済研究所のリサーチ力、コーポレート・ガバナンス力、コンプライアンス力(顧客満足度)を生かし、「当社成長の基本戦略」を柱に、預り資産の拡大を核とした成長の実現に努めて参ります。

預り資産を増やすためには拠点の展開も重要であり、今後の資金フローを考え首都圏中心の店舗網の拡大を図って参ります。その施策として本年4月、東京成増に出店いたしました。

また当社のグループ力を生かしたいちよしアセットマネジメントの中小型株を運用する投資信託は、パフォーマンスも良好で問い合わせが増えてきておりますので、より幅広いお客様へ提案できるよう地域金融機関との提携も視野に入れた展開を計画しています。

リテール部門の具体的な施策は、「ドリーム・コレクション」を核として投資信託、債券の残高の純増を図る一方、特に株式においては資産株に加えて当社の強みである中小型株の選別投資により預り資産増大を図るなど、お客様のニーズに合致する商品の「クロスセル」を戦略的に進めて参ります。法人部門においては、IPOやPOにおいて主幹事会社を務める会社数の更なる増加に努め、管理・企画部門ではお客様サイドに立ってフロント部門を強力にバックアップする体制の構築を行い、グループ会社各社とのシナジー効果の強化を図り、役職員一丸となって鋭意努力して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。

当面、IFRS(国際会計基準)の適用の検討はしておりません。

以上

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,609	16,311
預託金	4,319	4,962
トレーディング商品	382	464
商品有価証券等	382	464
約定見返勘定	4	-
信用取引資産	16,553	13,408
信用取引貸付金	16,191	13,171
信用取引借証券担保金	362	236
立替金	14	15
募集等払込金	2,881	3,020
短期貸付金	11	22
未収収益	1,336	1,264
繰延税金資産	393	330
その他の流動資産	112	95
貸倒引当金	△4	△2
流動資産計	40,613	39,892
固定資産		
有形固定資産	4,138	3,938
建物	1,346	1,236
器具備品	752	666
土地	2,030	2,030
リース資産(純額)	8	5
無形固定資産	557	563
のれん	48	18
ソフトウェア	507	543
電話加入権	1	0
投資その他の資産	2,933	2,199
投資有価証券	1,765	1,197
長期貸付金	35	28
長期差入保証金	918	916
退職給付に係る資産	205	38
繰延税金資産	2	3
その他	14	26
貸倒引当金	△9	△10
固定資産計	7,628	6,701
資産合計	48,242	46,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	37
信用取引負債	3,363	3,006
信用取引借入金	2,621	2,445
信用取引貸証券受入金	741	561
預り金	6,687	5,794
受入保証金	1,286	1,103
有価証券等受入未了勘定	-	0
短期借入金	210	210
リース債務	3	2
未払法人税等	574	570
賞与引当金	652	707
その他の流動負債	1,026	1,010
流動負債計	13,805	12,444
固定負債		
長期借入金	341	302
リース債務	5	2
繰延税金負債	145	41
再評価に係る繰延税金負債	31	30
その他の固定負債	36	30
固定負債計	561	406
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	184	182
特別法上の準備金計	184	182
負債合計	14,551	13,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,710	8,696
利益剰余金	11,825	12,391
自己株式	△281	△747
株主資本合計	34,832	34,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	54
土地再評価差額金	△1,851	△1,849
退職給付に係る調整累計額	340	191
その他の包括利益累計額合計	△1,333	△1,604
新株予約権	141	198
非支配株主持分	50	47
純資産合計	33,690	33,560
負債・純資産合計	48,242	46,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	18,555	19,682
委託手数料	7,021	7,633
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	442	1,284
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	5,366	4,558
その他の受入手数料	5,725	6,205
トレーディング損益	224	325
金融収益	285	314
その他の営業収益	1,348	1,523
営業収益計	20,413	21,846
金融費用	79	70
その他の営業費用	1,259	1,429
純営業収益	19,073	20,346
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,611	1,922
人件費	9,177	9,494
不動産関係費	1,833	1,863
事務費	1,716	2,150
減価償却費	437	422
租税公課	183	218
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	574	579
販売費及び一般管理費	15,534	16,651
営業利益	3,539	3,695
営業外収益		
投資事業組合運用益	97	87
投資有価証券配当金	42	26
受取保険金及び配当金	58	1
その他	26	24
営業外収益計	225	139
営業外費用		
投資事業組合運用損	52	22
その他	1	0
営業外費用計	53	22
経常利益	3,711	3,813
特別利益		
投資有価証券売却益	1,323	156
金融商品取引責任準備金戻入	-	1
新株予約権戻入益	-	3
固定資産売却益	0	-
負ののれん発生益	208	-
特別利益計	1,532	161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	29	22
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券売却損	-	9
減損損失	7	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	40	-
特別損失計	78	35
税金等調整前当期純利益	5,165	3,939
法人税、住民税及び事業税	1,645	1,267
法人税等調整額	119	81
法人税等合計	1,764	1,349
当期純利益	3,401	2,589
非支配株主に帰属する当期純利益	11	9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,389	2,580

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,401	2,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△758	△122
土地再評価差額金	3	1
退職給付に係る調整額	328	△149
その他の包括利益合計	△426	△270
包括利益	2,974	2,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,962	2,309
非支配株主に係る包括利益	11	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	8,701	10,507	△721	33,064
会計方針の変更による 累積的影響額			23		23
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,577	8,701	10,530	△721	33,087
当期変動額					
剰余金の配当			△2,094		△2,094
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,389		3,389
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		440	449
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	1,295	440	1,744
当期末残高	14,577	8,710	11,825	△281	34,832

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	935	△1,854	12	△907	67	39	32,263
会計方針の変更による 累積的影響額							23
会計方針の変更を反映 した当期首残高	935	△1,854	12	△907	67	39	32,287
当期変動額							
剰余金の配当							△2,094
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,389
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							449
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△758	3	328	△426	73	11	△341
当期変動額合計	△758	3	328	△426	73	11	1,403
当期末残高	176	△1,851	340	△1,333	141	50	33,690

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	8,710	11,825	△281	34,832
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,577	8,710	11,825	△281	34,832
当期変動額					
剰余金の配当			△2,014		△2,014
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,580		2,580
自己株式の取得				△499	△499
自己株式の処分		△13		33	19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	565	△466	85
当期末残高	14,577	8,696	12,391	△747	34,917

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	176	△1,851	340	△1,333	141	50	33,690
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	176	△1,851	340	△1,333	141	50	33,690
当期変動額							
剰余金の配当							△2,014
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,580
自己株式の取得							△499
自己株式の処分							19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△122	1	△149	△270	57	△3	△215
当期変動額合計	△122	1	△149	△270	57	△3	△130
当期末残高	54	△1,849	191	△1,604	198	47	33,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,165	3,939
減価償却費	437	422
のれん償却額	40	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	54
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△205	166
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△305	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△102	-
受取利息及び受取配当金	△65	△38
支払利息	13	11
負ののれん発生益	△208	-
減損損失	7	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,323	△147
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
固定資産売却損益(△は益)	△0	-
固定資産除却損	29	22
新株予約権戻入益	-	△3
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	40	△1
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	900	△660
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△650	△1,076
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1	△11
トレーディング商品の増減額	615	△0
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△408	2,789
募集等払込金の増減額(△は増加)	1,126	△138
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△559	-
その他	167	△82
小計	4,686	5,278
利息及び配当金の受取額	65	38
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△3,317	△1,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420	3,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△325	△46
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△219	△242
投資有価証券の取得による支出	△379	-
投資有価証券の売却による収入	1,766	611
長期貸付けによる支出	△7	△10
長期貸付金の回収による収入	26	17
その他	25	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	887	307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39	△39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△12
リース債務の返済による支出	△4	△3
ストックオプションの行使による収入	160	16
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△499
配当金の支払額	△2,089	△2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	△2,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	318	1,712
現金及び現金同等物の期首残高	13,239	13,963
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	405	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,963	15,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社いちよし経済研究所、いちよしアセットマネジメント株式会社、いちよしビジネスサービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であり、すべて連結決算日に一致しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

・会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」と
いう。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該
表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。また、当連結会計年度末の資
本剰余金に与える影響額も軽微です。

・表示方法の変更

従来、連結子会社が営む事務用品等販売業に係る売上原価については、商品種類に応じて、「販売費・一般管理
費」の「事務費」又は「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「その他の営業費用」として計上
することに变更いたしました。

この変更は、事務用品等販売業の拡大に伴い、関連する収益・費用が増加したことから、「その他の営業収益」
として計上される同事業収益と、その費用との対応関係を明確にし、当社の営業活動の成果をより適切に表示す
るために行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費・一般管理費」の「事務費」に計上していた
1,206百万円及び「販売費・一般管理費」の「その他」に計上していた53百万円を「その他の営業費用」に組替え
ております。この組替えにより、純営業収益が1,259百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等
調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	760円01銭	763円66銭
1株当たり当期純利益金額	77円52銭	58円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円00銭	58円77銭

(注1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,389	2,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,389	2,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,723	43,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	292	81
(うち新株予約権(千株))	(292)	(81)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日平成25年4月 16日、新株予約権の数59 個、株式数5,900株) (決議年月日平成25年11 月22日、新株予約権の数 4,551個、株式数455,100 株) (決議年月日平成26年8 月12日、新株予約権の数40 個、株式数4,000株)	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日平成25年4月 16日、新株予約権の数56個、 株式数5,600株) (決議年月日平成25年11月 22日、新株予約権の数4,396 個、株式数439,600株) (決議年月日平成26年8月 12日、新株予約権の数40個、 株式数4,000株) (決議年月日平成27年5月 27日、新株予約権の数346 個、株式数34,600株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,690	33,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	192	246
(うち新株予約権(百万円))	141	198
(うち非支配株主持分(百万円))	50	47
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,498	33,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	44,076	43,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

平成28年3月期 連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	7,021	7,633	8.7 %
(株券)	(6,766)	(7,254)	(7.2)
(債券)	()	(0)	()
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	442	1,284	190.3
(株券)	(442)	(1,283)	(190.1)
(債券)	()	(1)	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,366	4,558	15.1
(受益証券)	(5,256)	(4,505)	(14.3)
その他の受入手数料	5,725	6,205	8.4
(受益証券)	(4,941)	(5,425)	(9.8)
合計	18,555	19,682	6.1

(注) 当社子会社の投資信託の運用に係る信託報酬等をその他の受入手数料の(その他)から(受益証券)に表示を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度についても組替えて表示しております。

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
販売に係る信託報酬	4,855	4,920	1.3 %
運用に係る信託報酬	73	374	408.6
ファンドラップに係るフィー等	12	130	962.2
合計	4,941	5,425	9.8

商品別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	7,246	8,575	18.3 %
債券	110	54	50.9
受益証券	10,452	10,309	1.4
その他	746	743	0.4
合計	18,555	19,682	6.1

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	82	33	59.0 %
債券・為替等	141	291	105.9
(債券等)	(95)	(267)	(181.4)
(為替等)	(46)	(24)	(47.9)
合計	224	325	45.1

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	[26. 4. 1 26. 6.30]	[26. 7. 1 26. 9.30]	[26.10. 1 26.12.31]	[27. 1. 1 27. 3.31]	[27. 4. 1 27. 6.30]	[27. 7. 1 27. 9.30]	[27.10. 1 27.12.31]	[28. 1. 1 28. 3.31]
	百万円							
営業収益	5,082	4,763	5,171	5,395	5,811	5,414	5,707	4,913
受入手数料	4,657	4,324	4,678	4,894	5,276	4,923	5,112	4,369
トレーディング損益	37	61	89	35	58	54	140	71
金融収益	57	69	68	89	79	84	84	67
その他の営業収益	329	307	335	375	396	352	370	405
金融費用	8	23	11	34	20	17	17	14
その他の営業費用	309	287	314	348	362	329	355	381
純営業収益	4,764	4,451	4,845	5,012	5,428	5,067	5,333	4,518
販売費・一般管理費	3,806	3,788	3,968	3,971	4,267	4,110	4,178	4,094
取引関係費	432	381	411	386	416	478	530	497
人件費	2,209	2,229	2,381	2,356	2,506	2,359	2,349	2,278
不動産関係費	441	476	453	461	469	463	454	475
事務費	418	405	423	468	542	499	549	559
減価償却費	102	110	113	111	101	106	107	107
租税公課	42	48	47	45	58	60	56	44
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	158	137	137	140	173	143	131	130
営業利益	958	663	877	1,041	1,160	956	1,154	423
営業外収益	34	47	28	114	48	60	15	15
営業外費用	0	14	0	38	0	9	0	12
経常利益	992	696	905	1,116	1,208	1,007	1,170	427
特別利益	468	690	373		49	88	4	18
特別損失	9	27	12	28		18	13	4
税金等調整前当期純利益	1,451	1,359	1,267	1,088	1,257	1,077	1,162	441
法人税、住民税及び事業税	206	613	339	485	309	545	193	219
法人税等調整額	336	176	167	207	128	144	234	136
当期純利益	908	922	760	810	820	677	733	358
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2	2	5	2	2	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	907	919	757	804	817	674	731	356

平成28年3月期 個別業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
委託手数料	6,982	7,633	9.3%
(株券)	(6,728)	(7,254)	(7.8)
(債券)	()	(0)	()
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	442	1,284	190.3
(株券)	(442)	(1,283)	(190.1)
(債券)	()	(1)	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,354	4,558	14.9
(受益証券)	(5,244)	(4,505)	(14.1)
その他の受入手数料	5,186	5,478	5.6
(受益証券)	(4,865)	(5,050)	(3.8)
合計	17,966	18,955	5.5

商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券	7,208	8,575	19.0%
債券	110	54	50.9
受益証券	10,364	9,934	4.1
その他の	283	390	37.7
合計	17,966	18,955	5.5

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券等	82	33	59.0%
債券・為替等	141	291	105.9
(債券等)	(95)	(267)	(181.4)
(為替等)	(46)	(24)	(47.9)
合計	224	325	45.1

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,605	2,534,611	2,387	2,708,491	8.4%	6.9%
(自己)	(374)	(404,658)	(350)	(457,211)	(6.3)	(13.0)
(委託)	(2,231)	(2,129,952)	(2,037)	(2,251,280)	(8.7)	(5.7)
委託比率	85.6%	84.0%	85.3%	83.1%		
東証シェア	0.18%	0.19%	0.16%	0.18%		
1株当たりの委託手数料	3円02銭		3円56銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率
				%
引受高	株券(株数)	3	17	376.4
	"(金額)	4,970	22,873	360.2
	債券(額面金額)		92	
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)			
募集・売出しの取扱高	株券(株数)	3	17	376.8
	"(金額)	5,167	23,833	361.2
	債券(額面金額)	6,804	6,962	2.3
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	623,199	661,232	6.1

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	34,225	34,004
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,532	1,597
	金融商品取引責任準備金等	184	182
	一般貸倒引当金	3	2
	計(B)	1,344	1,411
控除資産	(C)	6,405	6,061
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	26,475	26,530
リスク相当額	市場リスク相当額	151	121
	取引先リスク相当額	549	467
	基礎的リスク相当額	3,693	3,881
	計(E)	4,394	4,469
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	602.4	593.5%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役員員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
取締役及び執行役	10	9
執行役員	14	18
従業員	894	908